

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について

1 制度の概要

企業版ふるさと納税は地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税から最大9割控除する制度。

本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外とされており、寄附企業への経済的な見返りは禁止されている。

2 本県における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画について

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税の税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが実施された。

その見直しにより、個別事業ごとの認定から、地方版総合戦略を包括する地域再生計画の認定が可能となったことから、本県では、第2期とやま未来創生総合戦略と同一の事業を制度適用対象事業として、令和2年3月31日に「第2期とやま未来創生戦略推進計画」の認定を受け、県の幅広い施策に活用が可能となっている。

3 寄附の状況（令和3年度）

(1) 寄附受領額 合計 760 万円

(2) 寄附の活用状況

| 寄附企業 | 寄附額 | 寄附活用した事業の内容 |
|--------------|-----|--|
| 株式会社アトム | 非公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県美術館の館内や外観を撮影した紹介動画を制作し、ウェブサイトやYouTubeで配信 ・ 県美術館での夜間開館やプロムナードでアートマルシェを開催 |
| 株式会社デザートブルーム | 非公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年の黒部ルート一般開放に向け、外国人客や高齢者等の目線でのユニバーサルデザインに関する現地調査を実施 ・ 黒部ルートのインバウンド向け商品検討のため、運行・管理会社へのヒアリングや、海外の自然公園の事例を研究 |
| TMパートナーズ合同会社 | 非公表 | 本県製薬企業等の医療ニーズを踏まえた医薬品開発を推進するため、基礎的研究を富山大学に委託 |

| | | |
|------------------|-------|---|
| 川田建設株式会社 | 非公表 | 働き方改革を促進するため、業界団体の希望に応じてセミナー等に講師を派遣 |
| 株式会社リビングライフ | 100万円 | 富山湾に流れ込む河川の水量や、汚濁物質の量を調査し、水質保全対策の効果の解析や、今後の富山湾の水質の予測を実施 |
| コストサイエンス株式会社 | 200万円 | 中山間地域住民の方が自ら策定したまちづくり計画に沿って取り組む試行的な活動等に対し助成 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 200万円 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業・団体等から「富山県 SDGs 宣言」を募集し、県の専用ウェブサイトに掲載 ・ フォーラムやワークショップを開催し、県内企業等の取組みと SDGs の関連性について理解を促進 ・ 市町村、団体等が実施する SDGs 普及啓発事業に対し助成 |

※ 上記のほかに非公表企業 1 社

4 地域再生計画の KPI について

資料 1 に記載の第 2 期とやま未来創生戦略に掲げる数値目標と同じ

5 事業の評価

令和 2 年度からの制度見直しにより、税の軽減効果が約 6 割から約 9 割に拡充されたことや、包括的な事業認定を受けたことで、寄附を充当できる事業の幅が広がったことなどにより、寄附額は毎年増加傾向にある。

令和 3 年度は寄附募集の PR 等の効果もあり、寄附総額が 760 万円となり、令和 2 年度の 330 万円から 2 倍以上増加した。

6 今後の取組方向について

引き続き、県外企業への効果的なアプローチ方法を検討し、情報発信について庁内各部署への働きかけを強化しながら、一層の活用促進を図る。